

第119回定時株主総会決議ご通知

2020年7月28日開催の当社第119回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ①第119期(2019年5月1日から2020年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ②第119期(2019年5月1日から2020年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。

第2号議案 取締役4名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に小林重久、西郷清彦、北方浩樹の3氏が再選され、新たに杉之原祥二氏が選任され、就任いたしました。

第3号議案 監査役4名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役に小柴訓治、立川隆造、佐藤卓己の3氏が再選され、新たに杉森和夫氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第119期 報告書

2019年5月1日から2020年4月30日まで

お客様のさまざまな課題にきめ細かく対応することで、事業機会を創出してまいります。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業に対して平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社は、「無結節網」をはじめとして社会に役立つ製品を開発していくことで、主たるお客様である水産業界などの課題解決に応えることが社会的使命と考えています。そのため、独自製品の創出に向けた研究開発に日々尽力しているところです。

水産業界を取り巻く状況は、気候変動などによる影響を受けているのに加え、新型コロナウイルスの影響により厳しいものとなっております。

当社グループにおいては、厳しい状況においてこそ、お客様に寄り添った事業を追求することが重要と考えます。今後も水産業界の持続的成長に貢献する製品の供給に努めてまいります。つきましては、皆様の変わりぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 2020年4月期の市場環境と業績について教えてください。

当社グループの主力ユーザーである水産業界においては、気候変動による漁獲量の減少や度重なる自然災害に直面しています。加えて、第4四半期以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、外食産業向けの水産物などの需要減少で、漁業関連従事者の経営環境は厳しい状況になりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は陸上関連事業では施工工事が堅調に推移し、獣害防止ネット等の陸上用ネットの販売は好調でした。一方で、漁業関連事業は上半期に自然災害が多発したことで進捗が遅れが出ており

ました。また、下半期には漁船・漁具の助成金を伴うリース事業向けの案件が多く認可され、売上高は回復する見込みだったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、契約や納期の変更を余儀なくされました。

そのため、通期の売上高は前期と比べて減少しました。また、利益面は、主力の定置網の売上高が減少したことなどにより、営業利益は減少しました。さらに市場の混乱による為替相場の変動に伴い、営業外費用として為替差損が発生したほか、株価の下落により、特別損失として当社保有株式の減損損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,347百万円

(前期比2.2%減)、営業利益は748百万円(前期比13.2%減)、経常利益は666百万円(前期比22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は282百万円(前期比53.5%減)となりました。

Q2 経営課題と取り組みについてお聞かせください。

当社グループでは、主要営業基盤である水産業界のあらゆる要望に対応できる体制を構築していくことが重要と考えております。

漁業部門において、4事業部制に移行し、各分野の専門性を重視した体制を構築しており、お客様のニーズに合った提案や製商品の提供のスピードアップを図ります。また、海外事業展開を推し進めるため、積極的に海外への人材派遣を行い、需要の掘り起こしと知名度の浸透を図ります。

生産量の拡大、納期短縮等の生産体制の効率化を図るため、内製化の促進や各工程の省力機械化を進めております。また、規格統一・在庫管理を徹底することで、お客様のご要望に迅速に応えられる適正在庫を揃え、競争力強化を目指しております。

独自性のある付加価値の高い商品の開発・販売を行うため、産学官連携を通じて、複数の有望な共同研究開発事業を推し進めております。

Q3 中長期の経営戦略について教えてください。

当社グループでは、経営戦略において重要課題を設定し、中長期の持続的成長に向けた取り組みを強化しております。

具体的には、海外売上高の目標として30億円を掲げ、チリとタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジアでの拡販を図っております。また、お客様目線で他社との差別化

を図り、高付加価値の製品及びサービスの開発と販売に注力しております。加えて、安定的な収入源として、リピート品の販売の強化を図るため、原反及び消耗品の販売を強化しております。

また、経営戦略の実行に向けて、人材の育成に努めているほか、これまで培ってきた技術の継承に取り組んでおります。

Q4 2021年4月期の取り組み、業績見通しを教えてください。

水産業界においては、新型コロナウイルスの流行に伴う外出自粛が全国に広がった4月は「巣ごもり」需要により小売店の水産部門売上高が好調でした。一方で、緊急事態宣言の発令に伴い、飲食店の大半が休業を余儀なくされた影響で高級魚をはじめとした魚価が低迷するなど不安定な状況が続いております。5月下旬には緊急事態宣言が明けたものの、水産物の需要と価格の低迷が続いております。

当社グループとしては、平成31年度に予算化された「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」にかかる設備案件を中心に、漁船・漁網・漁具等の新規・更新需要を積極的に取り込むことでオリジナル商材の販売を積極的に行ってまいります。

陸上関連事業については、オリンピックによる特需は見込めなくなったものの、施設工事部門では防球ネットやスポーツネットなどが堅調で、獣害防止ネットも需要が伸びています。また、防虫網部門の強化のために、量販店に販路を持つ株式会社NBCハイネットを株式会社泰東で買収したことから、積極的な拡販体制を整えてまいります。

現時点での業績の見通しは、新型コロナウイルスの影響が不透明であるものの、売上高は19,200百万円、営業利益は850百万円、経常利益は840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円を見込んでおります。

漁業関連事業

14,816百万円 (80.75%)

売上高は、14,816百万円(前期比3.8%減)となりました。旋網、海苔網、水産部門が堅調であったのに対し、主力の定置網に関して、自然災害の多発、北海道・東北地区の不漁、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、国内外ともに売上高が落ち込みました。

利益面については、定置網の売上高減少が影響したほか、第4四半期で事業効率が低下したことで、セグメント利益は594百万円(前期比21.4%減)となりました。

事業紹介



養殖網



船舶

定置網をはじめ、旋網、曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁場設定や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚類販売のサポートなど、漁労の現場に即した事業展開を心がけております。これからも最新技術を駆使して、お客様のご要望にきめ細かく対応してまいります。



定置網

その他
3百万円
(0.02%)

陸上関連事業

3,527百万円 (19.23%)

売上高は、3,527百万円(前期比5.0%増)となりました。主な要因は防虫網、農業資材等の受注が減少した反面、獣害防止ネット、施工工事の受注が好調で売上高が増加しました。

利益面については、遊具、散弾飛散防止ネット等の施工工事の売上高が増加した影響などにより、セグメント利益は155百万円(前期比45.4%増)となりました。

事業紹介



防虫網



飛散防止ネット

ご家庭の網戸や各種スポーツネット、建設現場から農業用途に至るまで、さまざまなシーンでご利用いただける製品を提供しております。防虫網は独自に開発した高耐候・高強度のポリオレフィン原糸を使用しております。焼却しても有毒ガスを排出せず、環境に優しい素材です。このほか、防球ネットや獣害防止ネット、土木・建築用ネット、防災ネットなど、活用の場がますます広がっております。網のトップメーカーとして培った知識と経験をもとに、設計から施工、修理に至るまで一貫して対応してまいります。



獣害防止ネット

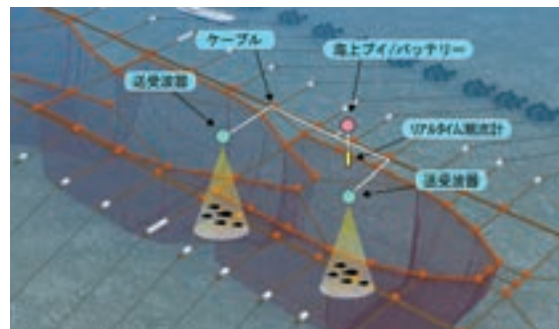
「ユビキタス魚探」で定置網のスマート化を推進

定置網内の魚群を陸上から確認できる「ユビキタス魚探」を開発。操業に役立つ機器として、全国の定置漁場で普及が進んでいます。

新聞やニュースで「ICT」や「IoT」、「AI」といった言葉をよく見聞きします。ICTは「情報通信技術」、IoTは「モノがインターネットにつながること」、AIは「人工知能」を意味します。これらの新しい技術は、身の回りのさまざまな情報を可視化したり、分析したりすることで、生産性や効率性の向上に貢献しています。漁業の現場も例外ではありません。いま水産業のあらゆる分野で導入の動きが活発化しており、当社でも研究開発を推進してきました。

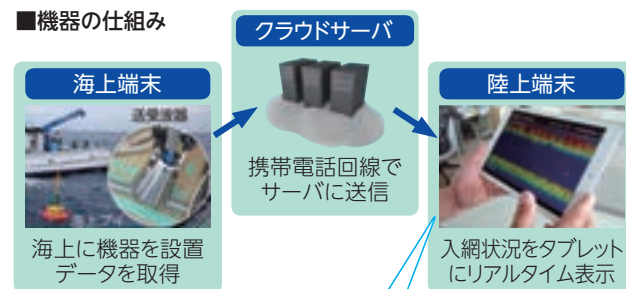
定置網の可視化を目的として開発した「ユビキタス魚探」は、魚群探知機がインターネットにつながった「IoT機器」です。水産庁の補助事業の後押しを受けて、全国の定置漁場で普及が進んでおり、操業に役立つ機器として定着してきました。

定置漁業は魚群の来遊を待つ漁法で「毎朝決まった時間帯に出漁して実際に揚網してみるまで、魚がどの程度いるかわからない」という特徴があります。水揚量が予測できないため「定置網内に入網状況を陸上から確認できないか?」という漁業者からの要望は、以前からありました。

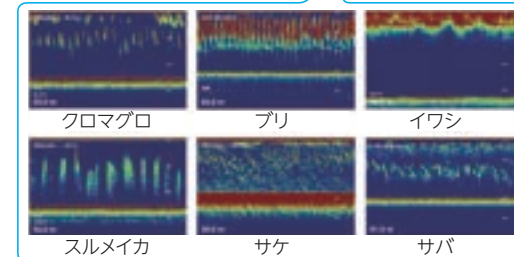


ユビキタス魚探の設置例

■機器の仕組み



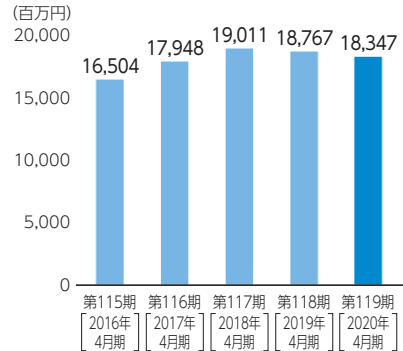
魚種別の魚探画像



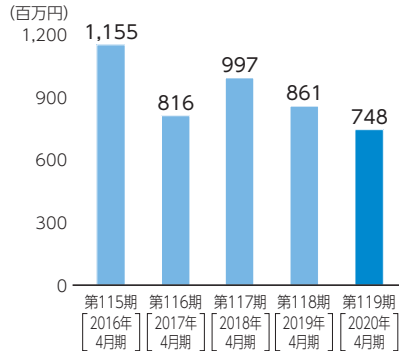
「ユビキタス魚探」は、定置網内に取り付けて、直下の魚群を音波で探知します。そのデータは、タブレット端末やスマートフォンの画面に魚探画像として表示されます。漁業者は、本機器の導入によって「網の中に魚が今いるかないか、どのくらいの量か」を陸上からリアルタイムで確認できるようになりました。

現在、データをAIに学習させる試みもスタートしており、機能の向上に取り組んでいます。このような漁業の「スマート化」技術は、従来の勘や経験に加えて、データに基づいた的確な判断を下せるようになることから、今後ますます必要とされるでしょう。当社では、新しい技術の導入に向けて、これからも研究開発を進めてまいります。

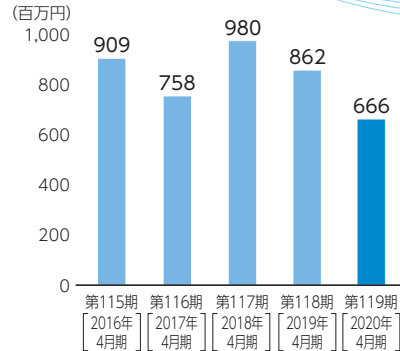
売上高



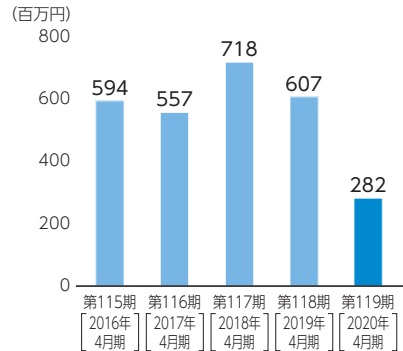
営業利益



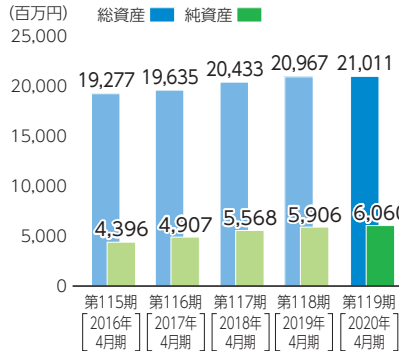
経常利益



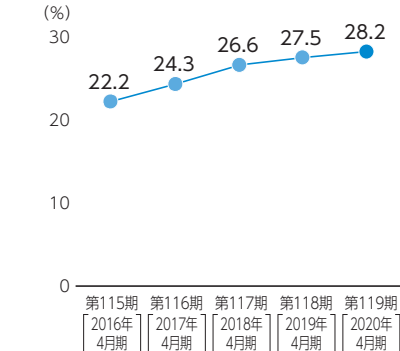
親会社株主に帰属する当期純利益



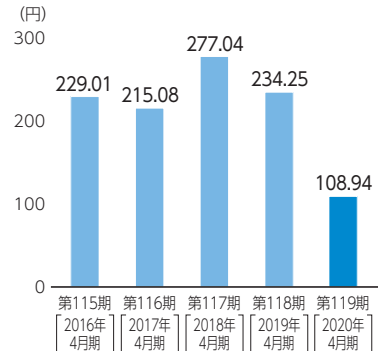
総資産 / 純資産



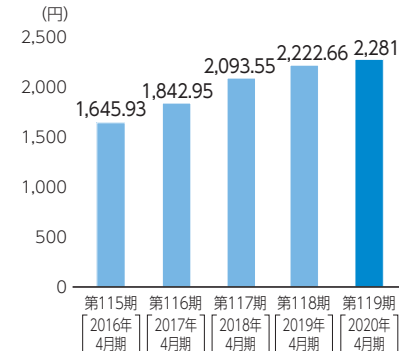
自己資本比率



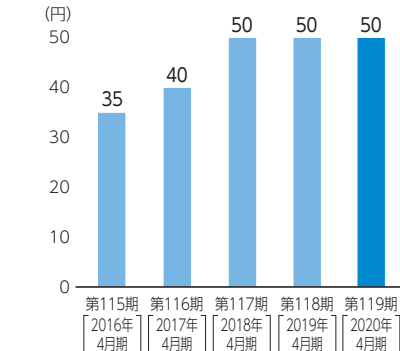
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



※2016年11月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。過去2年分は、当該株式併合を実施した場合の参考数値です。

会社概要

(2020年4月30日現在)

設立 1910年(明治43年)8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 279名(連結924名)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・函館・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(2020年7月28日現在)

代表取締役社長	小林宏明
代表取締役専務	山本節夫
専務取締役	高吉良臣
常務取締役	小林重久
取締役	西郷清彦
取締役	北方浩樹
取締役	野村芳徳
取締役	岡耕一郎
取締役	杉之原祥二
常勤監査役	小柴訓治
常勤監査役	杉森和夫
監査役	立川隆造
監査役	佐藤卓己

主要グループ会社

(2020年4月30日現在)

【国内】
 多岐製網株式会社 有限会社吉田漁業部
 株式会社泰東 株式会社温泉津定置
 日東ネット株式会社 株式会社庄司政吉商店
 日本ターニング株式会社 ヤマグチ株式会社
 CNK株式会社

【海外】

レデス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(2020年4月30日現在)

発行可能株式総数 6,400,000株
 発行済株式の総数 2,605,000株
 株主数 3,643名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 【郵便物送付先】 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<http://www.nittoseimo.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋